

平成19年 1月31日

各位

会社名：株式会社トプコン
代表者：取締役社長 横倉 隆
(コード番号：7732 東証・大証第一部)
問合先：総務・経理グループ統括
取締役兼専務執行役員 沖田 和夫
(電話 03(3558)2536)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成18年10月27日の中間決算発表時に公表いたしました「平成19年3月期[連結]通期業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)」、および、「平成19年3月期[個別]通期業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)」を、下記の通り、修正いたしますので、お知らせいたします。

記

(1) 平成19年3月期[連結]通期業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年10月27日発表)	115,000	17,500	16,000	9,500
今回修正予想(B)	110,000	15,400	14,000	8,400
増減額(B-A)	5,000	2,100	2,000	1,100
増減率(%)	4.3%	12.0%	12.5%	11.6%
ご参考 前々回発表予想(C) (平成18年4月28日発表)	110,000	15,400	14,000	8,400
前期実績	102,799	13,065	11,503	6,781

(2) 平成19年3月期[連結]通期業績予想修正の理由等

当年度通期の業績予想につきましては、前回発表予想(平成18年10月27日)と比べ、当社グループの主力事業である測量機器部門で、米国経済、特に住宅セクターの減速の影響が現れ始めております。平成19年の年央までには、こうした減速傾向から回復に転じるものと予想しておりますが、当面は、ある程度の売上の伸び鈍化が避けられないと思われま。医用機器部門は、3次元眼底像撮影装置等の先端技術を駆使したシステム製品の売上を中心に非常に勢いで業績が伸長しておりますが、一方で、産業機器部門において、主な製品である半導体関連検査装置が、半導体検査等設備市場の伸長鈍化の傾向の中、前回発表予想を20%以上も下回る売上高の見込であり、また、光デバイス部門も、対象とするDVD、プロジェクター等市場の需要の立ち上りの遅れの影響により、やはり、前回発表予想を30%、売上高が下回る見通しであります結果、通期の売上高予想を、115,000百万円から110,000百万円に、5,000百万円(4.3%)下方修正いたします。

営業利益・経常利益・当期純利益についても、このような売上高の下方修正の状況を踏まえ、それぞれ、約12%程度の下方修正となる見通しです。

今回の平成19年3月期[連結]通期業績予想の修正値は、平成18年4月28日の前々回発表予想と同一の水準であります。

また、今回の通期業績予想は、米ドル=115円程度の為替相場を前提といたしております。

なお、配当予想につきましては、平成18年10月27日の前回発表予想(中間期10円・期末10円)から変更はありません。

(3) 平成19年3月期[個別]通期業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年10月27日発表)	52,000	6,200	8,500	7,000
今回修正予想(B)	50,000	4,500	6,500	6,000
増減額(B-A)	2,000	1,700	2,000	1,000
増減率(%)	3.8%	27.4%	23.5%	14.3%
<u>ご参考</u> 前々回発表予想(C) (平成18年4月28日発表)	51,000	5,500	7,700	6,100
前期実績	46,821	4,146	5,235	4,957

(4) 次年度以降の当社グループ事業体制等について

当社グループは、測量機器・医用機器・産業機器・光デバイスという4つのセグメント(事業部門)を以て、事業を行なっておりますが、これらのうち、事業推行上の課題が多く、この数年来も当社グループ業容伸長の上で、業績悪化の要因となっている産業機器・光デバイス両事業の現状を重く認識し、次年度以降、これら両事業の事業内容について、「選択と集中」戦略をさらに徹底し、対象市場・製品・技術・資源投資等を絞り込んだ上で、この両事業を統合し、コスト構造の変革・事業運営の効率化を図って、主力の測量機器・医用機器の両事業と並ぶ第3の事業の柱とし、「合わせて3本の活力ある事業の柱」を以て、当社グループの「利益ある持続的成長」の達成、「真のグローバル優良企業」の実現に、邁進する考えであります。

当社グループが、従来公表してきた中期的な経営計画に対し、現在の産業機器・光デバイス両事業の、事業内容の「選択と集中」の徹底に伴なう売上規模の縮小がありますが、ROE(株主資本利益率)等の収益性・財務体質等については、必ずや計画の水準を確保し、当社グループのさらなる企業価値の増大に注力してまいります。

業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

以上